

岡山における留学生交流拠点整備事業

—参加と対話の可能性について—

Hub-for-International-Students Project in Okayama

:An Effort by a Local University to Promote

Participation and Deliberation

岡山大学地域総合研究センター助教 岩淵 泰

IWABUCHI Yasushi

(Center for Regional Studies, Okayama University)

キーワード：留学生交流拠点整備事業、まちづくり、市民参加、対話、岡山、多文化共生

はじめに

近年、大学では、研究と教育に併せて社会貢献も重要なミッションとなっており、大学と地域による協働のまちづくりが各地で進められている。この背景には、大学と地域の相互関係が強まっていることが挙げられる。地域の魅力を高めるには、優れた大学の存在が重要であり、大学が、優秀な学生を獲得するためには、高度な研究と教育だけではなく、魅力ある地域がなければならないということである。都市経済学者であるリチャード・フロリダによれば、知識基盤社会においては、大学は、3T（Technology(技術)、Talent(才能)、Tolerance(寛容))を通じて、世界各地の優秀な研究者や学生を惹きつける知のマグネットの役割を担っているという。本稿では、フロリダの指摘を参考にしながら、岡山における文部科学省留学生交流拠点整備事業を一例に、留学生によるまちづくりへの参加とその展開を報告する。

留学生交流拠点整備事業（以下、留学生のまちづくり事業）の目的は、留学生の交流活動をまちづくりに活用することである。2008年、文部科学省、外務省、法務省など留学生に関わる省庁が「留学生30万人計画」を策定し、政府は留学生受入から就職までのトータルな支援体制を整備してきた。しかしながら、東日本大震災以降、留学生数が減少に転じてくると、政府主導のトップダウンの留学生獲得から地域主体によるボトムアップ型の留学生受入体制が必要になってきた。

そこで、文部科学省は、この事業の一環として、大学、自治体、経済団体、NPO等の地域コンソーシアムに対し留学生の生活支援や就職支援だけではなく、留学生の力による地域経済活性化や観光振興に役立てるまちづくりモデルの実践的調査研究を大学に委託することになった。委託先には、2012

年度から2015年度まで、山形大、群馬大、埼玉大、金沢大、徳島大、関西大（大阪大と共同）、岡山大、山口大、大分大、長崎大の10の大学が選ばれている。（表1参照）

これ以前に政府は、留学生数の減少や留学生政策の転換の時に、地域の留学生ネットワークの支援を通じて新しいまちづくりモデルを作ってきた。まず、1983年に「留学生10万人計画」が策定され、1988年には、兵庫、大阪、広島、香川に「留学生交流推進会議」が誕生している。文部省は、この動きを各地域に広げるために予算措置を行い、1993年までに、全都道府県に「留学生交流推進会議」が設置されている。1996年に留学生数が減少すると、1998年度から2002年度まで（財）日本国際教育協会が北海道、石川県、京都府、兵庫県、広島県、高知県、福岡県、大分県に「留学生交流モデル地域推進事業」を委託した。2008年の「留学生30万人計画」の策定後、2010年から地域留学生交流推進協議会が、各県にある留学生交流推進会議の全国大会として始まっている。そして、東日本大震災の後、留学生交流拠点整備事業へと繋がっている。このように政府は、多文化共生やグローバル人材育成などの面で地域社会における留学生への期待が多様化するのに併せて、地域の特徴を踏まえた留学生ネットワークを支援してきたと言える。

表1 文部科学省留学生交流拠点整備事業一覧

| 基幹団体 | 活動 |
|--------------|---|
| 山形大学 | ・アジア人財資金構想や山形県国際経済戦略の経験から『もっとみらいコンソーシアム』を設置。県内企業での就職を希望する留学生の就職支援及び奨学金のサポート。 |
| 群馬大学 | ・「ハタラクラス群馬」プロジェクト型インターンシップ |
| 埼玉大学 | ・グローバル人材育成センター埼玉（日本人と留学生のグローバル人材交流） |
| 金沢大学 | ・KUISNet スマートフォンアプリ開発 ・能登の里山里海スタディーツアー・多文化が共生する県民フェスタ |
| 関西大学 大阪大学 | ・HOME 千里交流拠点「留学生の第二の故郷プロジェクト」 ・千里ニュータウンでのUR都市機構との連携 |
| 徳島大学 | ・異文化キャラバン隊（徳島市内、県西部、県南部の3地域で活動） ・徳島型移民社会に向けてコンソーシアムの設置を目指す |
| 岡山大学 | ・「若者が地域と対話するまち」をテーマにまちづくり活動への参加 |
| 山口大学 | ・留学生就職支援フェスタ・イン・山口 ・インターンシップなどの企業と地域連携強化 ・映画上映会やラジオなどのメディア活用 |
| 大分大学 | ・留学生人材情報バンク（アクティブネット） ・NPO 法人大学コンソーシアム大分が大分地域留学生交流推進会議の統合を目指す。 |
| 長崎大学 | ・長崎県知事、長崎市長、長崎大学長、経済4団体で長崎サミットを開催し、その後、留学生3000人委員会が発足。情報提供や留学生支援の窓口を一本化するため長崎留学生支援コンソーシアムを設置。 |

1 「若者が地域と対話するまち」を目指して

岡山大学が、留学生のまちづくり事業に申請した背景には、以下の点が挙げられる。第一に、森田潔学長の『学都岡山』構想において、大学と地域が協働して世界的な学都創成を目指していること。第二に、2011年、産官学民のリーダーが岡山の将来を議論する国際学術都市構想会議が結成されたこと。第三に、留学生が岡山の伝統と文化に根付いたまちづくりに参加することで学生も地域も岡山の魅力を活かした国際化を目指してきたことである。これらを踏まえ岡山では、「若者が地域と対話するまち」を掲げ、留学生が岡山を知り、体験し、岡山に愛着を持つことで、岡山の友好親善大使となることを目的に据えた。そして、その推進組織として、2013年6月、岡山大学は、岡山県、岡山市、倉敷市、岡山商工会議所、(社)岡山経済同友会、(財)岡山県市町村振興協会、岡山県市長会、岡山県町村会、NPO 法人まちづくり推進機構岡山と共に『岡山留学生のまちづくりコンソーシアム』を結成した。

申請前の聞き取り調査では、以下が明らかになった。まず、岡山県は、グローバル人材育成による教育県の復活を目指しており、岡山市は外国人就労支援を行っていること、また、地元経済界は優秀な留学生の獲得に動いているなどである。しかしながら、岡山では様々な団体が留学生支援の取組みを行っているが、個々の取組が連携できておらず、力強いまちづくり運動になっていないことが明らかになった。さらに、留学生は、東京、大阪、広島など新幹線でアクセスできる都市部には出かけていくが、県内の各地に訪れる機会が少ないことも分かった。これらを踏まえて、岡山大学では、県内各地の環境活動、伝統行事、産業振興などまちづくりに取り組む人々と留学生の対話を通じて、岡山全体をまちづくりのキャンパスとして活用できないかを検討した。

2 岡山における留学生のまちづくり事業

岡山留学生のまちづくりコンソーシアムは、大学と地域を繋げるコーディネーターと大学内の組織であるグローバル・パートナーズ、言語教育センター、キャリア開発センター、地域総合研究センターの4センターを調整するサブ・コーディネーターによって運営されている。

留学生のまちづくり事業に不可欠な要素は以下の4つである。第一に、留学生が、地域の課題に現場で触れ、その対策を提案すること。第二に、大学を含んだ複数の団体の協力があること。第三に、それらを通じて、外国人に暮らしやすいまちを目指すこと。第四に、日本人と留学生の交流を通じて、日本人にも暮らしやすい国際的なまちを目指すことである。具体的な活動として、『岡山まちづくり実験室』、『まちづくりフォーラム』、『新しい岡山人歓迎会』、『岡山キャリアサポート』を行っている。

『まちづくり実験室』とは、留学生のグローバルな視点をまちづくりに活用する産官学の共同プロジェクトである。実験室という名前を付けたのは、留学生と日本人の交流を通じて、第一に、地域の人々の気持ちの変化、第二に、政策の変化、第三に、まちづくりの実行の化学反応を期待したからである。

以下、『岡山まちづくり実験室』の活動の中から、岡山市の後楽園、岡山城、出石町を中心としたカルチャーゾーンの事例と矢掛町における中山間地域の事例を紹介する。

（事例1）岡山市カルチャーゾーンのまちづくり

2013年6月9日、岡山市カルチャーゾーンでは、『ようこそ！岡山へ』の気持ちを込めて留学生のためのウェルカム・ピクニックを開催し、国際活動に関心のある約100名の参加があった。午前中は、後楽園の井田（※）の見学や御田植祭に参加し、午後は、岡山城を含めてカルチャーゾーンのまち歩きを行い、最後に岡山大学まちなかキャンパスにて意見交換会を行った。

2014年度は、『後楽園・岡山城の魅力を世界に発信させるには？』をテーマに観光をするだけではない学びのまちづくりとしてスタディ・ツアーを企画した。前年度の体験を踏まえて、留学生と日本人学生、自治体職員が参加するワークショップによる対話の時間を増やし、留学生の学びと発見を重視した。そして、2014年2月、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会が発足したのを契機に、『まちづくり実験室』が、岡山県と岡山市を繋げる新しいまちづくりモデルになると考えた。

2014年7月12日に、留学生20名、日本人学生9名、スタッフ20名が参加し、90分のまち歩きとワークショップが行われた。ワークショップでは、後楽園事務所長や自治体関係者も参加して、後楽園と岡山城の魅力と課題について意見が交わされた。留学生の意見の評価が高かったのは、後楽園の苔や竹藪、石垣などの日本の固有の景観や岡山城の着付け体験などであるが、改善すべき点としては、外国人は日本人向けの歴史パネルでは理解が難しいことや岡山駅から後楽園までのアクセスの分かりにくさなどが挙げられた。また、まち歩きの時間も90分ではなく2時間以上の余裕があった方が良いとの提案がなされた。こうした留学生の意見の中には、既に外国人観光客から提案されているものもあるという声もあがったが、一方で、岡山の観光面でのまちづくりの課題が、なかなか改善できないことの証左という意見もあった。

（※）せいでん…古代中国の土地制度である井田方法を岡山藩が採用し、井田は、理想の政治を表している。その農地を模した水田が後楽園内にあり、毎年御田植祭が行われている。



写真1 2014年スタディ・ツアーのワークショップの様子

（事例2）サムライトリップ in 矢掛町（矢掛町大名行列）

2012年からサムライトリップ in 矢掛町（矢掛町大名行列）を行っている。サムライトリップの目的は、第一に、大名行列という歴史絵巻を楽しみ、本陣や脇本陣の景観まちづくりを学ぶこと、第二に、農業や地域活動の担い手不足など中山間地域での課題とその取り組みを学ぶことである。矢掛町がフィールドに選ばれたのは、第一に、矢掛町は交流による賑わい創出事業に積極的で、行政も地域

の人々も留学生の意見に関心が高いからであり、第二に、大学は体験的なプログラムを組み立てやすいからである。サムライトリップの準備においては、山野道彦町長から留学生に伝えたい矢掛町の魅力や地域の取組について情報とアドバイスを頂いた。

留学生には大変好評の事業であり、2012年度は、59名（留学生44名、日本人学生とスタッフ15名）、2013年度は、42名（留学生31名、日本人学生とスタッフ11名）が参加した。サムライトリップの当日は、役場職員から大名行列の説明を受けた後、6名から8名ほどのチームに分かれ、まちあるきを行った。2013年度は、山ノ上干柿生産組合にて干柿の試食や景観まちづくりを進めている江良地区の視察を行った。山ノ上地区で、留学生はドライフルーツとしての干柿がアジア各国への輸出産品として成功するか否かのモニタリングを行った。また、江良地区では、地域に残る人々が、荒れ果てた山や川の清掃を通じてホテルを復活させる活動を紹介した。その中で、留学生は、“働けるうちは若手”といわれる集落の高齢化の実態に驚きを持って耳を傾けていた。また、同地区でまちづくりをするクラブいのしし代表は、集落が留学生との交流で期待していることは、世界の若者が訪れるのを見て、地域の人々がまちづくりを楽しく感じるのだと述べており、既に4年先の交流を見据えて収穫体験のための梅の木を植え始めたということである。

矢掛町のサムライトリップでは、事前学習の充実化、対話と参加の深さなど改善すべき点もあるが、3年間の交流を通じて、大学と地域の信頼関係などソフトの部分で成果が見えてきている。現在、矢掛町からは2014年2月にオープンした、やかげ町家交流会館を活用した留学生の参加イベントなどの提案があり、留学生のまちづくり事業が、矢掛町における交流型のまちづくりの一助となっていると言える。



写真2 2013年サムライトリップの様子

岡山大学では、以上のように矢掛町や岡山市での経験を基にして、日本人学生と留学生がまちづくりに参加する仕組みづくりを検討中である。

おわりに

最後に、岡山における留学生のまちづくり事業の総括を行いたい。先に述べたように留学生のまちづくり事業は、第一に、留学生が地域に触れること、第二に、諸団体の協働、第三に、外国人に暮らしやすいまちを目指すこと、第四に、日本人にとっても暮らしやすく国際的なまちを目指すことの四点から構成されている。また、『まちづくり実験室』では、第一に地域の人々の気持ちの変化、第二に

政策の変化、第三にまちづくりの実行の三点を期待している。

これまで達成できたことは、岡山大学が、上記のポイントに触れながら、地域とのパートナーシップを強めていることである。しかしながら、以下のような課題も挙げられる。第一に、外国人や日本人にも暮らしやすいまちを目指すには、大学は、行政や地域との対話の場を更に増やし、提言活動や協働事業を充実させること。第二に、地域交流は増えてきているが、行政の政策決定への影響については不十分である。産官学で十分な調整を行うことで提言を一つでも形にすることが重要である。留学生がまちづくりに触れる機会は増えてきたが、情報交換や意見交換など参画の度合いを高めていく必要がある。

今後の活動では、産官学は、まちづくりのプロセスの中で協力を密にし、留学生の提言を実践することも必要となるだろう。また、日本人学生の役割も重要で、留学生との交流で発見した岡山の魅力についての意見も集約していかなければならないだろう。

留学生のまちづくり事業そのものは、留学生と地域による新しい共生社会を目指すものである。留学生のまちづくり事業は、フロリダの言う寛容性を地域に与える活動ともいえるだろう。ただ、大学と地域によるまちづくり活動を振り返ってみると、むしろ、大学の在り方そのものが問われていることにも気付かされる。日本の大学は、スーパーグローバル大学構想など絶え間のない大学改革に直面している。筆者が、地域との交流から感じたことは、地域が求める人材とは、グローバル競争に勝ち抜く為のエリートではなく、まちづくりの課題に挑戦するなど地域に根付いたグローバル人材だということである。これからは、地域に貢献する大学になるために、行政や企業だけではなく、市民社会に貢献する人材を提供することが必要となるだろう。そのような意味で、留学生のまちづくり事業の経験は、大学が学生をどのような人材に育てるのか、そして、大学はその人材をどのようにまちづくりに参加させるのかを深く考える機会となった。

【参考文献】

リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社、2010年
財団法人入管協会『国際人流 特集・留学生とすすめるまちづくり』、第316号2013年9月
平成24年「留学生交流総合推進会議」報告書、文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室、
2014年2月
文部科学省『教育白書』http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/kyouiku.htm (2014年8月29日アクセス)